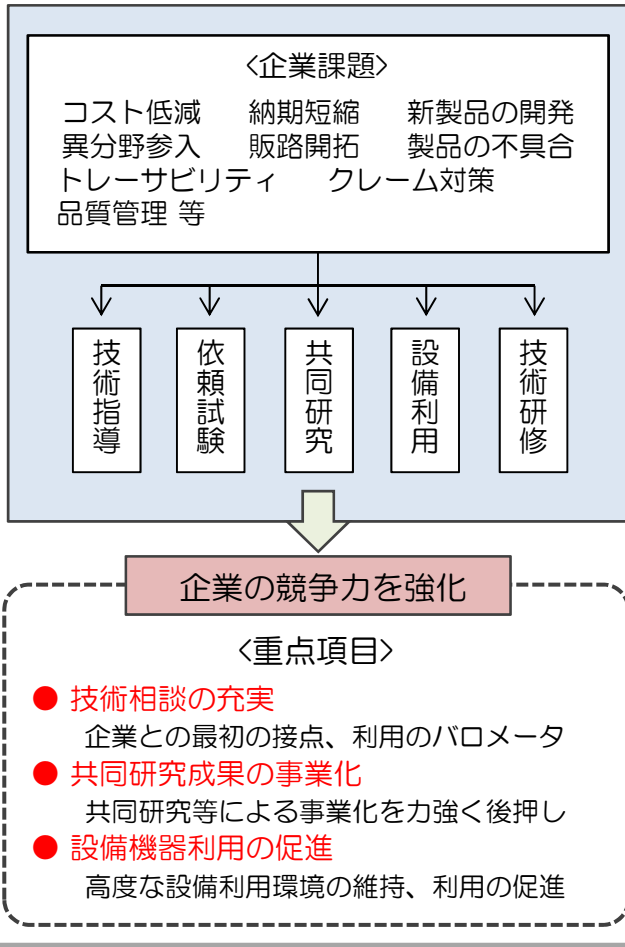


第3期「中期業務計画」

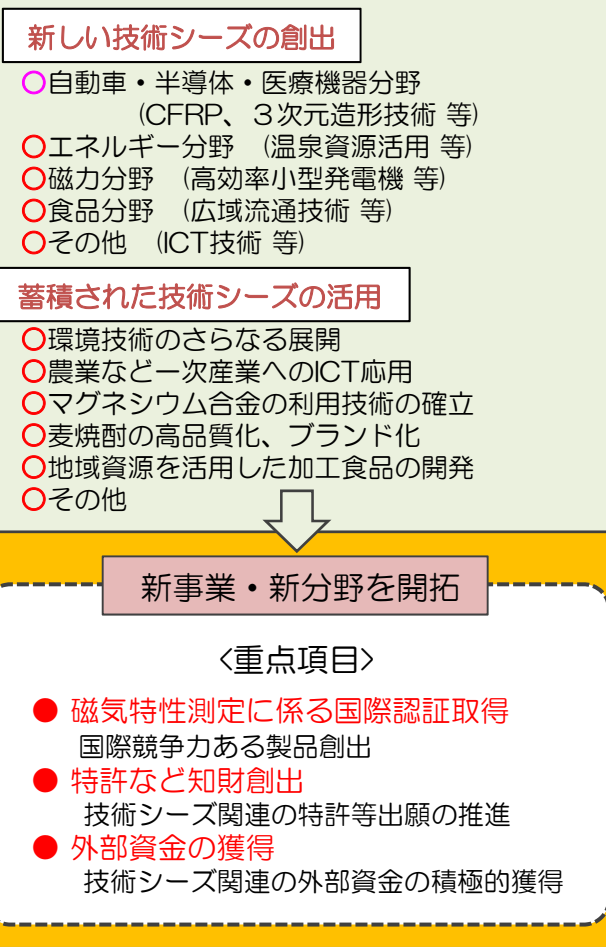
(平成26年度～平成30年度の主な取り組み)

産業科学技術センターの基本的使命＝「モノづくり現場の技術支援機関」

I. 企業のものづくり活動に対する総合支援 企業課題の解決を全力支援



II. 技術シーズによる県内産業の振興 企業イノベーションをリード



III. 多様な連携による支援 産学官連携による課題解決支援

県境を越えた広域連携の推進

次世代自動車産業分野における福岡県工業技術センター、
医療機器産業分野における宮崎県工業技術センターとの連携
他の支援機関との連携

- ・県内外の試験研究機関 (情報共有・共同研究 等)
- ・大学等研究機関 (共同研究 等)
- ・(公財)大分県産業創造機構 (創業・販路開拓 等)
- ・(一社)大分県発明協会 (知財取得・活用 等)
- ・商工団体 (地域資源による商品開発 等)

計画の推進体制

柔軟で効率的な組織運用

- ・プロジェクトチームの編成
- ・OB人材の活用 等

職員の資質向上

- ・エキスパートの育成
- ・コーディネーター能力の育成

業務の遂行管理

- ・アンケート調査
- ・外部評価 等

広報活動の強化

- ・インターネット活用
- ・パブリシティ活用 等

大分県産業科学技術センター

第3期中期業務計画

大分県産業科学技術センター

平成26年3月

－ はじめに －

大分県産業科学技術センターでは、中期的な業務の指針として平成15年3月に「中期業務計画」を策定し、基本的使命を「ものづくり現場の技術支援機関」とし、キャッチフレーズに「あなたの会社の研究室」を掲げて、企業ニーズに特化した研究開発を中心として企業支援業務に取り組んできました。

引き続き平成21年3月の「第2期中期業務計画」では、主要業務に数値目標を設定し、業務の3本柱として「技術支援」「研究開発」「振興業務」を掲げ、人材・資源の有効活用とともに、時代に即した支援活動を行ってきたところです。

その達成状況については、「技術支援」「振興業務」では、主な指標である「センター利用企業の利用満足度95%以上」や、「センターの新規利用企業数100社以上」をほぼ達成することができました。また「研究開発」では、特許取得数の目標達成が困難であったものの共同研究実施数では年間20件の目標を達成することができました。しかし一方で、平成24年10月開催の外部委員による機関評価委員会では「依然としてセンターの認知度が低い」「新技術の芽の創出が必要」「企業課題の解決能力の向上が必要」などのご意見を頂きました。

平成20年のリーマンショック以降、国内外の景気停滞が長引き、県内企業においても業績低迷が続きました。しかし、このところようやく景気回復の兆しが見え始めたところです。この機を捉え、持続的な競争優位性を勝ち取るためには、医療分野やエネルギー分野など新たな成長分野への新規参入や従来技術の更なる高度化による飛躍が重要となってきます。

昨年3月には、県内中小企業を県民皆で支えるための「大分県中小企業活性化条例」が制定され、これに基づき「おおいた産業活力創造戦略」に掲げた振興策を強力に推進していく中で、センターには、県内企業の技術的な課題解決に向けての機能向上が一層求められています。

そこで、第2期計画の終了に伴い、これまでの成果や課題、現況等を踏まえ、平成26年度からの5年間を見据えた「第3期中期業務計画」を策定し、より広い視野に立って、「個別の中小企業支援から将来的な県内産業の振興まで」を目標に、その実現に向けて取り組むこととしました。

本計画では、第2期計画において業務の3つの柱とした『技術支援』『研究開発』『振興業務』を継承しつつ、以下の新しい視点で取り組むこととしました。

1つ目は、「企業のものづくり活動に対する総合支援」です。企業が製品企画や設計など、ものづくりの過程で抱える課題の把握・解決を促し、競争力の強化を支援します。

2つ目は、「技術シーズによる県内産業の振興」です。センター独自の技術シーズによる技術開発と新事業・新分野の開拓を支援します。

3つ目は、「多様な連携による支援」です。産学官連携における効果的な連携により企業活動を幅広く支援します。

今後とも職員一丸となって県内企業をはじめ県民の皆さまに役に立ち貢献できる産業科学技術センターを目指してまいります。

平成26年3月

大分県産業科学技術センター長 中原 恵

－ 目 次 －

I	基本方針	2
II	今後の取組	3
1	企業のものづくり活動に対する総合支援	3
(1)	技術相談	4
(2)	依頼試験	4
(3)	共同研究・受託研究	5
(4)	設備利用	5
(5)	企業技術研修	5
(6)	創業支援（インキュベーション・ラボ）	5
2	技術シーズによる県内産業の振興	7
(1)	新しい技術シーズの創出	8
(2)	蓄積された技術シーズの活用	9
(3)	県内企業へ技術移転・事業化の推進	10
3	多様な連携による支援	11
(1)	県境を越えた広域連携の推進	11
(2)	他の支援機関との連携	12
III	計画の推進体制	13
1	柔軟で効率的な組織運用	13
2	職員の資質向上	13
(1)	エキスパートの育成	13
(2)	コーディネート能力の育成	13
3	業務の遂行管理	13
(1)	フォローアップの強化	13
(2)	アンケート調査による業務改善への反映	13
(3)	研究開発の進捗管理	13
(4)	機関評価委員会による外部評価	14
(5)	企業経営者等との意見交換	14
4	広報活動の強化	14
(1)	広報誌等の発行	14
(2)	インターネットの活用	14
(3)	設備機器や成果等の見学会の開催	14
(4)	パブリシティの活用	15

I 基本方針

大分県産業科学技術センターは「おおいた産業活力創造戦略」に基づき、県内企業を技術的に支援する県内唯一の工業系公設試験研究機関です。

センターは、基本的使命に「ものづくり現場の技術支援機関」を掲げ、県内企業が抱える「技術の高度化」や「新技術・新製品の開発」といった課題に応じ、企業現場に即応した適切な技術支援を行います。

また、更なる企業支援の充実に向けてセンター独自の技術シーズの研究開発を進め、新産業の創出に向けた成果の移転と、実用化・事業化に至る各段階における支援の強化を図るとともに、センター単独では的確な支援が難しい場合には、大学等との多様な連携を通じて県内企業を支援します。

具体的には、以下の3点を第3期計画における新たな柱として設定します。

1 企業のものづくり活動に対する総合支援

企業のものづくり活動は、企画・設計・試作・生産・評価・販売等のプロセスに分けることができます。センターでは、この各段階において企業が抱える様々な技術課題に対応するため、技術相談の対応を業務の基本に据え、依頼試験や設備機器利用、企業ニーズに基づく共同研究等により、迅速な課題解決に努めます。

加えて、ものづくり活動に求められる技術者の養成や専門知識の獲得のため、企業技術研修等を実施し、技術補完についても積極的に取り組み、企業の競争力強化を支援します。

2 技術シーズによる県内産業の振興

将来を見据えた県内企業の新規事業や新分野進出を図るため、センターの技術シーズを企業に提供することで、県内産業の振興に寄与します。

そのため、センター独自の技術シーズの創出に向けた研究開発に取り組み、自動車・半導体・医療機器・エネルギー・環境・電磁力・食品の各重点技術分野をはじめとした新たな戦略的分野への展開を目指します。

また、「食品加工・醸造技術」「高度分析評価技術」「精密加工技術」「電子情報技術」「環境技術」などセンターに蓄積された技術シーズ（ノウハウ）を活用しながら、県内企業の技術の高度化や新技術・新製品の開発などを積極的に支援します。

3 多様な連携による支援

企業は、新技術・新製品の開発や新たな技術分野への挑戦、企業経営や資金確保、設備投資など様々な課題を抱えています。センターでは技術面の課題解決を基本とし、基礎研究や経営面など多岐にわたる課題の解決には、これまで築いてきた大学や経営に関する支援機関や金融機関、異分野の公設試等との産学官の連携ネットワークを活用し、包括的な支援を行います。

II 今後の取組

1 企業のものづくり活動に対する総合支援

－現状と課題－

ものづくり企業では、グローバルな競争を勝ち抜いていくためにコスト低減や納期短縮等の要求に応えるだけでなく、新たな取引先の開拓や、異分野への参入、独自の技術や製品の開発等が求められています。また、ものづくり活動においては企画・設計・試作・生産・評価・販売等の各プロセスで、常に新たな技術開発や品質管理、トレーサビリティ、コスト低減、製品の不具合やクレームへの対策など競争力を強化するためには様々な課題を克服する必要があります。

これらの課題を解決するには、その状況や原因、関連データなどを把握したうえで確かな対応を検討することが重要ですが、中小企業では技術人材の不足、設備投資等にかかる資金の不足、スキル向上のための教育の不足など、課題の解決や独自技術の醸成等に必要リソースを十分に確保することが困難な状況にあります。

センターでは、技術相談を通じて企業が抱える課題に関する状況や原因を把握し、関連情報の調査や、客観的なデータの収集等を行うことによって、企業とともに技術課題を解決することが求められています。このため、センターの設備機器を利用した試験・分析・加工（設備利用）や、センター職員による試験・分析（依頼試験）等を通じて課題解決を支援するために、企業のニーズや先端技術などに対応した設備機器の計画的な更新や、既存機器の信頼性の確保などが重要となります。また、長期的な視点で課題に取り組む必要がある場合には共同研究や受託研究を通じてその解決を図るとともに、新たなビジネスチャンスにつながる可能性がある場合には積極的に事業化や知財化を進めていくことが求められます。

－業務指標－

● 技術相談件数

県内企業の抱える技術課題を把握し、解決を図ることを目的に、年間2200件以上を目指します。

● 設備機器利用件数

企業の様々な課題解決を図る観点から高度な設備利用環境の維持に努め、利用の促進を図り、年間2400件以上を目指します。

● 事業化件数

共同研究等により企業の新たな進展を力強く後押し、年間5件以上の事業化を目指します。

企業のものづくり活動に対する総合支援



(1) 技術相談

企業からの技術相談に対して、企業課題の的確な把握と迅速・柔軟な対応を図り、積極的な企業訪問、現地指導などによって、県内企業が抱える技術的課題の解決に努めます。

(2) 依頼試験

県内企業に対してセンターの有する技術的な知見や試験・分析の手法の検討等、技術指導が必要不可欠な依頼試験を対象に継続して実施します。

センターが実施する依頼試験は、原則として以下のものとします。

- ・技術相談における技術課題の解決や不具合の原因究明等に対応するため、センターでの実施が妥当なもの。
- ・公的証明などセンターが指定機関となっているもの。
- ・他機関では代替不可能であり、センターのみ実施可能なもの。

なお、県内企業が、公的証明を必要としない自社の品質管理等のための試験・分析等の依頼試験においては、企業技術者が自ら試験・分析機器を活用することにより、データの分析、原因の究明等ができるよう技術指導を行い、設備機器利用での対応に振替え、企業技術者の技術力の向上を支援します。

試験・分析機器については、定期的な検定検査や計画的な保守点検・更新・修繕を行なうなど信頼性の確保に努めるほか、機器の機能・性能を最大限に発揮できるよう職員の技術向上に努めます。

(3) 共同研究・受託研究

企業が抱える技術的な課題解決のため、専門的な研究支援が必要とされる場合には、センターと企業による共同研究を実施します。企業ニーズに基づく課題は即効的に事業化へ直結する可能性があり、これまでの主な研究実績には、海外展開も手掛けている「鮎魚醬」の開発や、大手通信事業者との提携により全国展開を図っている「家畜牛の分娩予知通報システム」の開発等があります。

共同研究は緊急度等を勘案しながらスピード感を持って取り組み、事案によっては知財の取得も目指します。

また、研究資金においては、企業の応募活動を積極的に支援し、外部資金の活用を目指します。一方、企業が実施できない研究課題に対しては、必要に応じて受託研究を行います。

(4) 設備利用

センターが提供する設備機器は、企業の課題解決の手段として重要なもののひとつです。このため、精度の維持管理に努めるとともに更新や新技術に対応する新機器導入など計画的な予算措置や外部資金の導入も視野に入れながら、高度な設備機器利用環境の維持に努めます。

ア 整備の拡充

以下の設備機器については、引き続き拡充していきます。

- ・多くの産業分野での利用が見込まれる必要不可欠な設備機器
- ・新たな技術に対応する上で高額等の理由から企業単独では入手困難ではあるが
必要不可欠な機器
- ・企業における新たな生産技術の導入や企業技術者の技術力の向上を支援するために
必要不可欠な設備機器

イ 取扱説明の徹底

利用企業の当初目的が達成されるよう機器取扱いについては、適切な説明・指導を行います。

(5) 企業技術研修

県内企業にとって、技術者の能力向上は、重要な課題のひとつです。そこで、技術研修やセミナーの開催を通じて技術者の能力向上を支援します。

- ・最新の技術動向や各技術分野の専門技術の深化に対応した研修
- ・県内企業の基盤技術（品質管理、生産技術、分析技術）に対応した研修
- ・各種法令や国際規格（ISO等）に関する研修
- ・導入設備機器の活用に関する研修

これら企業技術研修は、年度当初に年間計画を作成し、ホームページ等で周知を図ります。また、個別企業のニーズにも対応できるよう、その要望に応じた研修内容を企画する「オーダーメイド型技術研修」を実施します。

(6) 創業支援（インキュベーション・ラボ）

センター内に設置した「ものづくりプラザ」を活用して、創業間もない企業の立ち立ち支援やセンターと共同研究を実施する中小企業の方々の利便性、効率性向上を図ります。

また、センターのインキュベーション・マネージャーを中心に、センター研究員による技術支援や多様な支援機関との連携による知的財産権、経営、人材育成面の支援など入居企業の必要に応じたソフト面の充実を図ります。

2 技術シーズによる県内産業の振興

－現状と課題－

近年、企業の経営環境の悪化や少子高齢化に伴う人材不足等により、企業数、従業員数とも大きく減少しています。しかしながら、厳しい状況下において、本県が進める、自動車、エネルギー、医療機器等の産業集積の進展に伴い、県内中小企業にも、下請けからの脱却やサプライチェーンへの参入を目指す環境が整いつつあります。

県内企業における技術の高度化や新技術・新製品の開発、中核企業へのステップアップなどのチャレンジを後押しするため、センターには県内産業の振興や発展、新しい産業の創出などを目指した先導的な取り組みが求められています。そこで、これまでに蓄積してきた技術シーズや、戦略的な産業分野への展開を視野に入れた新たな技術シーズなどについて、外部資金も活用しながらセンター独自の研究開発に取り組み、企業への技術移転を進めていく必要があります。

これまでに産学官体制で取り組んできた電磁力関係の技術シーズについては、成果の普及や技術移転を図るために、平成25年度に「電磁力応用技術センター」を設立しました。今後も、磁性材料の磁気特性の測定技術や加工・組立技術などを中心とした先端的な研究開発を進めるとともに、その成果を基に県内に電磁応用関連産業の創出を図ることが必要です。

また、これまでに蓄積してきた「食品加工・醸造技術」「高度分析評価技術」「精密加工技術」「電子情報技術」「環境技術」など、センターの特色ある技術シーズや、「3次元造形技術」など先端的な技術や設備機器等を効果的に活用することにより、新技術・新製品の開発、知的財産権の取得、産業の振興等につなげていくことが求められています。

－業務指標－

● 磁気特性測定に係る国際認証 ISO/IEC17025 の取得

電磁応用関連産業において、国際競争力のある製品創出を図る上で品質保証の国際的証明行為が必要となることから国際認証 ISO/IEC17025 の取得を目指します。

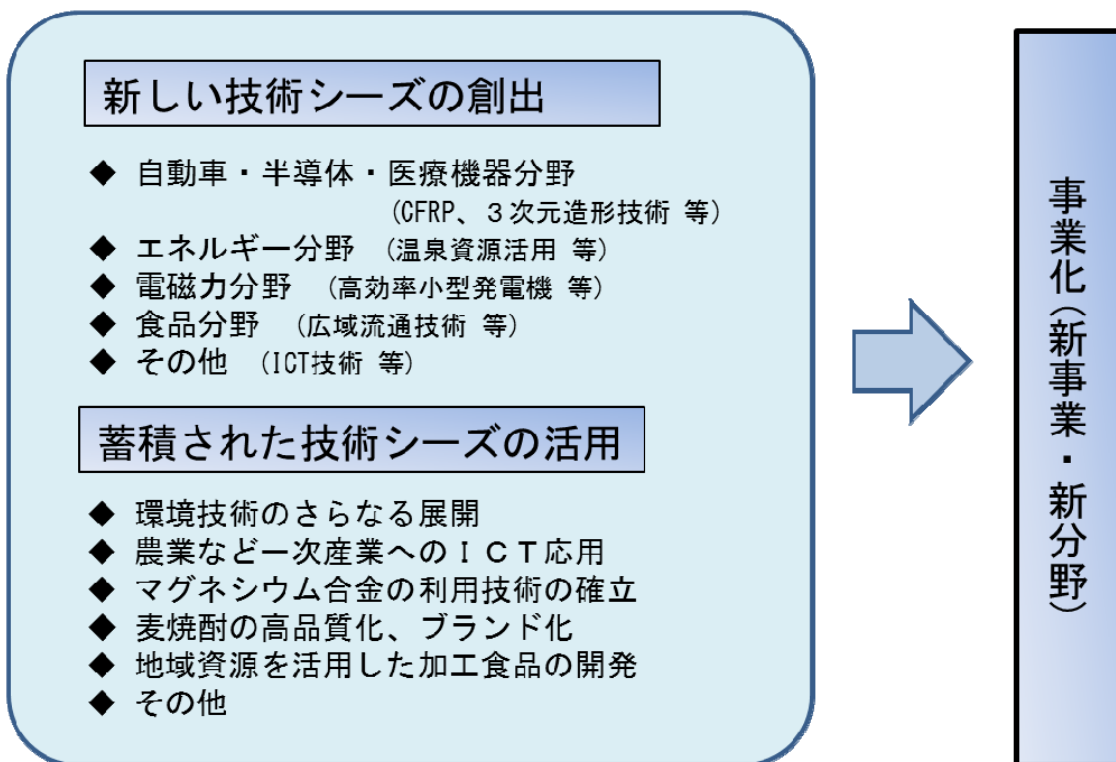
● センター技術シーズの特許出願件数

センター独自の技術シーズの創出において、知的財産権確保の観点から、年間2件以上の技術シーズ関連の特許等出願を目指します。

● センター技術シーズ研究における競争的外部資金の採択件数

センター独自の技術シーズの展開や技術移転に必要な資金獲得に努め、年間2件以上の技術シーズ関連の競争的資金の獲得を目指します。

センター発技術シーズによる県内産業の振興



(1) 新しい技術シーズの創出

センターは、将来的な県内産業の振興を図る立場から、新たな技術シーズを企業に提供することで産業展開に寄与すべき使命を帯びています。

企業群ひいては業界の新たな産業化に繋がるような独自の技術シーズの創出のための研究開発を行い、その技術移転を目指します。

第2期中期業務計画までは、「企業ニーズに基づく研究開発」を重点的に進めてきました。今後はそれに加えて、新たな戦略的分野への展開へと繋がる研究テーマを設定し、新たな技術シーズ創出のための研究開発を進めていきます。

「おおいた産業活力創造戦略」に掲げられた、自動車・半導体・医療機器・エネルギー・環境・電磁力・食品の各重点技術分野をはじめとして、県内産業各分野の展開に沿った計画的・戦略的な技術シーズの醸成と深化を図っていきます。また、これまでのものづくりの概念を大きく変えていく可能性を持つ3次元造形技術の進展に合わせて、3次元デジタルデータのものづくりへの高度な活用技術の創出を図ります。

技術シーズ研究開発では、年度当初に重点課題を設定し、3か年を目途として事業化への道筋をつけていきます。また、必要に応じて外部資金や知財の獲得にも努め、事業化を見据えた研究の展開を図っていきます。なお、産学官連携を含む大型プロジェクトの立上げについては、センター内での迅速なチーム編成などリソースの投入方法を工夫して対処します。

○ 自動車・半導体・医療機器分野

ステンレス鋼材やセラミクス材など難削材やCFRPなど新しい機能材料の高精度・高効率加工技術の確立を目指します。

また、センターでは物体の表面形状をカメラで取得して3次元CADデータに変換できる非接触3次元デジタル化システムや、CADデータを基に立体造形できる3Dプリンター等の3次元造形技術環境を整備しており、これにより、企業のデザイン検討や試作等の効率化だけでなく、複雑形状の部品製作などの革新的技術を地域資源や自動車・半導体・医療機器分野における既存ものづくり技術に組み合わせることなどにより、次世代型ビジネスを生み出すための技術開発を目指します。

○ エネルギー分野

県内の豊富な温泉資源等を活用した再生可能エネルギーの研究を推進するため、クーリングタワー、熱交換機、スケール除去など温泉熱発電の実用化に必要な関連技術の開発を目指します。

○ 電磁力分野

産学官によって培った次世代電磁力応用機器開発技術の成果を礎に、平成25年度に設けた「電磁力応用技術センター」を核として、電磁力応用技術開発拠点を整備していくため、モーターや発電機の性能を決める磁性材料である電磁鋼板や永久磁石の正確な磁気特性の測定技術等の確立を目指します。加えて、将来的な企業の国際展開における競争力のある製品創出のため、磁気特性測定に係る品質保障上のISO国際認証の取得を目指します。

また更に、風水力発電のための高効率小型発電機や、これまで開発してきた磁気試験器の標準化のキーとなるコイルセンサの校正技術の確立による磁気測定装置、電磁鋼板加工時の磁気特性劣化メカニズムの解明による低損失加工技術、安全な高電圧後着磁を実現するための後着磁装置の故障メカニズムの解明による量産性の高い製品等の技術開発を目指します。

○ 食品分野

県産食品について、国内だけでなく海外も視野に入れた広域対応の流通技術を確認するため、流通実体の解析を行うとともに、フィルム包装・梱包資材の検討など、流通中の鮮度保持・品質保持技術を確認するとともに、県内企業への普及を目指します。

○ その他

スマートフォン、タブレット等の情報端末やクラウド技術、ビッグデータなどの先導的活用によって、収益性のある介護支援ビジネスモデルなどの新事業へと繋がるようなICT基盤技術の開発を目指します。

(2) 蓄積された技術シーズの活用

センターには、農産加工から醸造・食品加工までワンストップ対応が可能な食品関連技術の蓄積と評価・分析環境が形成されています。また、その他にも製品の品質改善のための高度分析評価技術、精密加工技術、省力化の為に電子情報技術等により、企業が事業化の過程において直面する品質の向上と管理や機械化・省力化等の課題への対応についても、これまでに蓄積された技術を保持しています。これらの技術シーズ（ノウハウ）を活用しながら、県内企業の技術の高度化や新技術・新

製品の開発などを積極的に支援します。

○ 環境技術のさらなる展開

海洋汚染で問題となる流出油の回収から油汚染物のバイオ処理に至る完結型の環境に優しい技術について、実証試験などによりそのさらなる展開を目指し、県内企業での事業化を図ります。

○ 農業など一次産業へのICT応用

農業など一次産業の生産現場にICTを活用し、センサネットワークを利用した生産支援システムなど生産物の環境や育成状態を解析することで、生産の向上・安定やリードタイムの短縮に繋がる技術を確立し、県内企業での事業化を図ります。

○ マグネシウム合金の利用技術の確立

新材料としての優れた特性をもつ難燃性マグネシウム合金の高度化や利用技術を確立し、さらに用途開発でより多くの県内企業での実用化を図ります。

○ 麦焼酎の高品質化、ブランド化

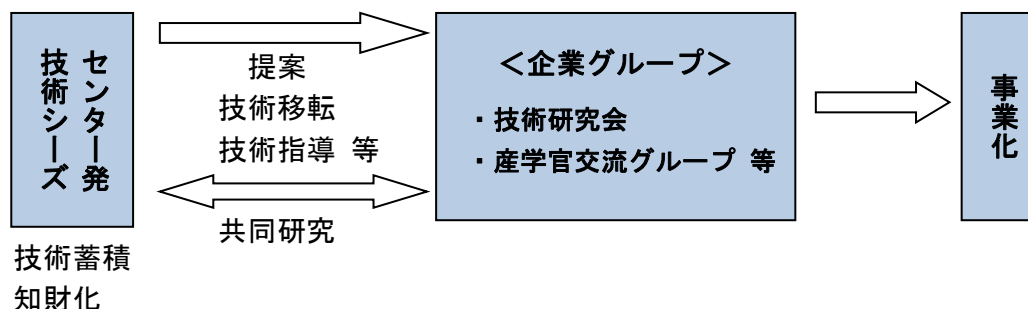
有力な県産品である麦焼酎に関する品質向上、高付加価値化技術を確立するため、原料大麦の選定、新規酵母の利用、製造技術の高度化を図るとともに実用的な品質評価技術を確立し、県内企業を支援します。

○ 地域資源を活用した加工食品の開発

県内の食品関連地域資源について、機能性などの成分特性、各種食品への加工適性及び加工技術に関する知見の集積と研究を進め、高付加価値な加工食品の開発技術の確立を図るとともに、新規に設置するオープンラボの活用促進などにより、県内企業での商品化を図ります。

(3) 県内企業へ技術移転・事業化の推進

確立された技術シーズは、技術分野毎に広く関連企業に提案し技術移転・事業化を推進します。既に設立されている、電磁力応用技術の普及を目的とした「電磁応用技術研究会」や3次元造形技術の新事業への展開を目的とする「三次元技術研究会」等の活用や、他の技術分野においても関連企業から成る技術研究会などの組織化を促すほか、(公財)大分県産業創造機構が主催する「産学官交流グループ」での新規テーマ提案、技術シーズを核とする外部資金獲得のための産学官プロジェクト研究会の立ち上げなど、センター技術シーズを県内企業に技術移転するための積極的な活動を図ります。



3 多様な連携による支援

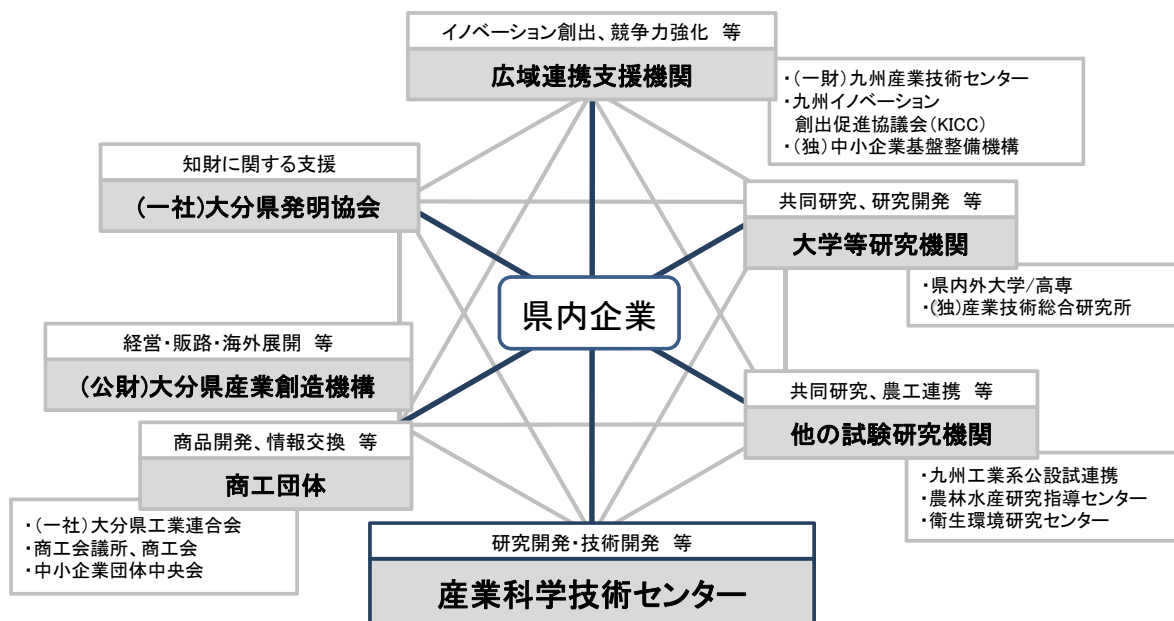
－現状と課題－

新技術・新製品の開発や自社製品の高付加価値化、従来と異なる産業への参入など、企業が抱える技術課題は、ますます高度化・複雑化しています。

さらに、企業活動を発展させ地域牽引企業となるためには、経営や知的財産、人材育成、設備投資、販売促進などさまざまな課題を克服する必要があります。

このため、センターが県内企業を総合的に支援するためにも、大学等研究機関や、知的財産に関する機関、経営や金融等に関する機関等との産学官のネットワークを活用した多様な連携が求められています。

課題解決に向けた多様な連携による支援



(1) 県境を越えた広域連携の推進

県内企業が取組む新事業・新分野の開拓において、グローバルな産業競争力を高めていくためには、広域的な連携による支援が益々必要となっています。センターと福岡県工業技術センターには、北部九州における成長産業である「次世代自動車産業分野」を対象とした試験研究・検査設備が整備されていることから、両者の連携による研究や国際規格への対応、安全性の確認等により新事業の育成・新産業の創出を図ります。また、東九州メディカルバレー構想に関連して、宮崎県工業技術センターと「医療機器産業分野」における技術の高度化を目指した連携に取り組んでいきます。

さらに、九州地域において、産業技術の普及、啓発等に関する諸事業を総合的に推進する(一財)九州産業技術センターや、九州地域の大学・高専、公的試験研究機関等による九州イノベーション創出促進協議会(KICC)等との連携にも積極的に取り組んでいきます。

(2) 他の支援機関との連携

○ 県内外の他試験研究機関

センター、農林水産研究指導センター及び衛生環境研究センターで構成する「試験研究機関連携会議」を通じて組織を越えた幅広い分野の情報交換や研究者間の連携を図るほか、試験・分析機器の相互利用等により企業が抱える課題の解決に努めます。特に、農林水産研究指導センターとは、ICTを活用した一次産業の省力化や農産品の加工技術の開発、地域資源を活用した食品開発などの共同研究等を実施し、その成果を基に企業支援に努めます。

九州地域における工業系公設試験研究機関とは、共同で実施する研修会や研究発表会などを通して、保有技術や設備機器などの情報の共有化を図り、センターでは十分に対応できない技術課題への協力や設備機器の県域を超えた利用、九州公設試験共同研究の実施による成果の県内企業での有効活用などについて支援協力体制の構築に努めます。

○ 大学等研究機関

県内外の大学、高専や(独法)産業技術総合研究所(以下、AIST)等との連携によりセンターのシーズや強みを活かしつつ、組織の枠を越えて新たな技術の研究開発や企業の抱える課題の解決を図ります。

特に、AISTは、2000名以上の研究者を抱える我が国有数の公的研究機関であり、多くの知見や技術シーズが蓄積されています。MZプラットフォームの普及などでの実績もありますが、AISTとの連携を密にして、共同研究や県内産業へのこれら知見や技術シーズの普及、技術移転に積極的に取り組んでいきます。

また、複数の機関による共同研究や各機関が単独で取り組んだ研究の成果を紹介する「合同研究成果発表会」を技術分野ごとに開催し、企業への技術移転や共同研究等の誘発による新たな事業展開を図ります。

○ (公財) 大分県産業創造機構

創業支援や販路開拓、海外展開など企業経営に係る幅広い支援を手掛けている(公財)大分県産業創造機構との緊密な情報交換や連携を図ることにより、技術面の支援や国等の公募事業への企業提案に対して提案課題のブラッシュアップ支援などに加えて、経営面からも企業活動の総合的な支援に努めます。

○ (一社) 大分県発明協会

センターと企業が共同研究等に取り組む場合は、技術面の支援に加えて、(一社)大分県発明協会との連携を通して、企業経営における知的財産の意識づけ・検索・取得・事業化プランの策定など、知的財産を活用した質の高い支援に努めます。

○ 商工団体

(一社)大分県工業連合会、大分県中小企業団体中央会、県内の商工会議所や商工会等商工団体との情報交換や連携を通じて県内企業を幅広く支援します。

また、地域固有の課題の解決や地域資源を活かした商品開発等については、地域企業に通じている商工会議所や商工会の経営指導員等との連携を密にして取り組んでいきます。

Ⅲ 計画の推進体制

1 柔軟で効率的な組織運用

県内企業の抱える課題に対して、職員の能力や資質を有効に活用し、柔軟で効率的な技術支援を行う組織運用に努めます。例えば、相談を受けた担当内で解決が困難な場合には、プロジェクトチームの編成等により、様々な技術や知識を組み合わせることで解決を図ります。

また、職員だけでは対応が難しい技術指導や企業技術研修等については、専門知識や技術・技能を多く蓄積したOB人材等の活用も検討していきます。

2 職員の資質向上

(1) エキスパートの育成

各技術分野で先導的に企業を技術支援できるエキスパート人材の育成に向け、最新の専門技術や試験・分析技術、設備機器の操作技術などの習得や技術情報の収集に努めるほか、センター独自の「人材育成プログラム」による計画的な研修の受講、研究開発等における実践的な取り組みを通じて、専門技術の蓄積と活用に努めます。

(2) コーディネート能力の育成

企業が抱える課題の解決には、技術的な支援に加えて知的財産権の活用や経営・異分野等との多様な連携など、幅広い支援が求められます。このため、職員個々による知識や技能の習得、関係機関との人的交流をはじめ多様な連携を進めるうえで必要なコーディネート能力の育成を図ります。

3 業務の遂行管理

(1) フォローアップの強化

課題の解決をみた案件については、企業訪問等によりその後の経過状況の確認を行うほか、新たな課題に応じた対応を継続するなどの事後のフォローアップに努めます。

(2) アンケート調査による業務改善への反映

アンケート調査は、企業が抱える課題の解決を図るうえで、利用者のご意見やご要望を直接伺うことができる有効な手段のひとつです。

技術相談、依頼試験、設備利用等の業務を利用した企業には、アンケート調査を実施し、その結果に基に抽出された課題に対し改善策を講じ、企業支援の質の向上に努めます。

(3) 研究開発の進捗管理

企業ニーズに基づく研究開発や技術シーズ創出に向けた研究開発等では、研究の

計画時点や実施の中間時点、実施終了時点の各段階において、「技術審査委員会」による客観的かつ戦略的な評価やアドバイスに基づく適切な進捗管理を行います。

上記委員会では、センター長をはじめとする内部委員に加えて、国立大学法人大分大学や(公財)大分県産業創造機構から外部委員を招聘し、評価の透明性・客観性を確保します。

(4) 機関評価委員会による外部評価

外部委員による「機関評価委員会」を置き、組織体制や運営・業務成果などについて、外部の目を通した幅広い観点から意見をいただき、業務内容の再検討や改善に努め、的確な組織運営を目指します。

(5) 企業経営者等との意見交換

企業経営者や支援機関等との意見交換を通じて、企業の現状や企業が抱える課題等に関する情報共有を図り、センターへのご要望やご提言をいただきます。いただいたご要望やご提言は、今後のセンターの業務運営に役立てていきます。

4 広報活動の強化

企業訪問等を活用して広報活動に努め、センターの業務内容をより多くの方に周知することで、企業の技術力向上に貢献できるよう取り組みます。これまでに開催してきた機関評価委員会での広報に関する指摘もあることから、様々なメディアを利用した広報活動の更なる強化に努めます。

(1) 広報誌等の発行

定期的に発行する広報誌「センターニュース」により、センターの研究成果や最新機器の紹介など業務内容を分かりやすく紹介します。平成25年3月には、これまでの研究成果や企業との共同開発の事例、技術相談、依頼試験、機器貸付等の技術支援の一例を紹介する「支援事例集」を発行しており、今後とも随時、より分かりやすい業務内容の紹介に努め利用促進を図ります。

(2) インターネットの活用

ホームページやメールニュースを通じて、センターが主催するセミナーや技術研修の開催、新規に導入した設備機器等について積極的に情報発信します。

また、センター以外の支援機関が主催する公募事業やセミナーなど、企業に有益な情報をタイムリーに提供していきます。

また、より多くの方に情報提供できるよう、メールニュース配信登録のご案内や、新たな情報発信技術の活用等に努めます。

(3) 設備機器や成果等の見学会の開催

センターが保有する各種設備機器や研究成果等を広く県内企業に活用していただくため見学会を開催します。また、セミナーや技術研修、発表会などで来場された方々にも見学していただけるよう対応に努めます。

見学会では、担当職員が現地で設備機器やセンターの成果、業務内容の紹介等を行うほか、情報交換を通して企業が有する課題の把握に努めます。

(4) パブリシティの活用

新聞やテレビ、雑誌等のメディアを通じて、研究成果や設備機器、イベント等を積極的に広く情報発信していきます。

パブリシティの活用にあたっては、県内企業だけでなく、一般の方々にもセンターを身近な存在として知っていただけるように、業務内容を広く分かりやすく紹介します。